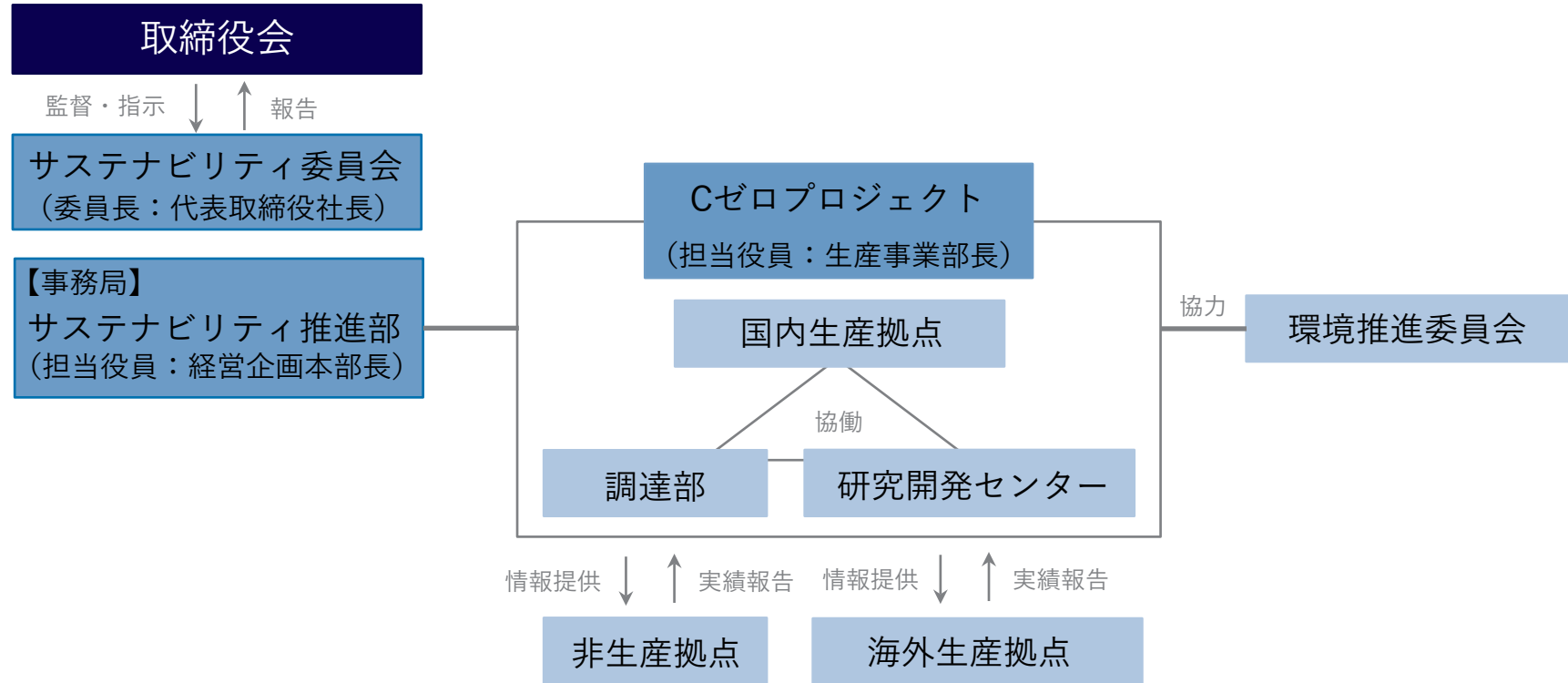


TCFD提言に沿った情報開示

ガバナンス（気候変動対策の推進体制）



サステナビリティ委員会	Cゼロプロジェクト	環境推進委員会
年2回	年6回	年2回（必要に応じて追加開催）
気候変動を含めたサステナビリティに関する課題解決の対策などについて審議・報告	生産活動に関するCO2排出量削減の対策を立案、実施状況をモニタリング	気候変動を含めた環境に関する課題解決の対策を立案、実施状況をモニタリング

TCFD提言に沿った情報開示

戦略

当社グループでは、TCFD提言に基づき、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を明確にいたしました。

抽出したリスクおよび機会について、シナリオ分析等に基づき継続的な見直しを行うとともに、損益・資金計画に与える影響について検討を進め、経営戦略にどのように反映されているかを説明することで、当社グループの戦略のレジリエンスを示してまいります。

TCFD提言に沿った情報開示

気候変動関連における重要度の高いリスク・機会

分類		リスク	機会	時間軸	影響度	対策
移行 リスク	カーボン プライシング	カーボンプライシングの導入による生産コストアップ	省エネ活動の推進によるエネルギーコスト削減	短～中期	高い	徹底した省エネや再生可能エネルギーの導入、サプライチェーンと連携したScope3の削減
	レビューテーション	石油由来製品がステークホルダーから懸念される収益の低下	バイオ製品やリサイクル製品の拡大でイメージアップによる収益の増加	短～中期	中程度	バイオ率100%素材の開発及び拡大、サーキュラーエコノミーを目指したビジネスモデルの創出
	資金調達	情報開示不足による投資家や金融機関からの資金調達の悪影響の懸念	積極的な情報開示による資金調達の増加、株価の上昇	短～中期	高い	TCFD提言に沿った情報開示
物理的 リスク	自然災害	自然災害による生産拠点の被害やサプライチェーン寸断による生産停止の発生	防災・防護製品の需要拡大 気候変動対策製品・サービスの需要拡大	中～長期	高い	これまでの災害経験を踏まえた事業継続計画（BCP）の設定

TCFD提言に沿った情報開示

リスクマネジメント

当社グループでは、「気候変動対策」を、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクのひとつと認識しており、気候変動への対応は当社代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会が主管となり、サステナビリティ推進部を事務局に置き、CO2排出量削減の具体的なテーマに取り組むCゼロプロジェクトと気候変動を含めた環境面での対策を立案する環境推進委員会が連携して進める体制をとっております。

TCFD提言に沿った情報開示

指標と目標

	目標年	目標値	基準年
Scope1、2			
国内	2030年 2050年	削減目標：▲46% カーボンニュートラル	2013年
海外	2024年	2030年排出量削減目標設定	
サプライチェーン全体でのCO2排出量			
単体	2024年	2023年度Scope3の算出完了 ：422千ton-CO2/yr	
海外関連	2024年 2025年	2023年度主要生産拠点のScope3算出 2024年度全生産拠点のScope3算出	
国内関連	2025年	2024年度全関連企業のScope3算出	

TCFD提言に沿った情報開示

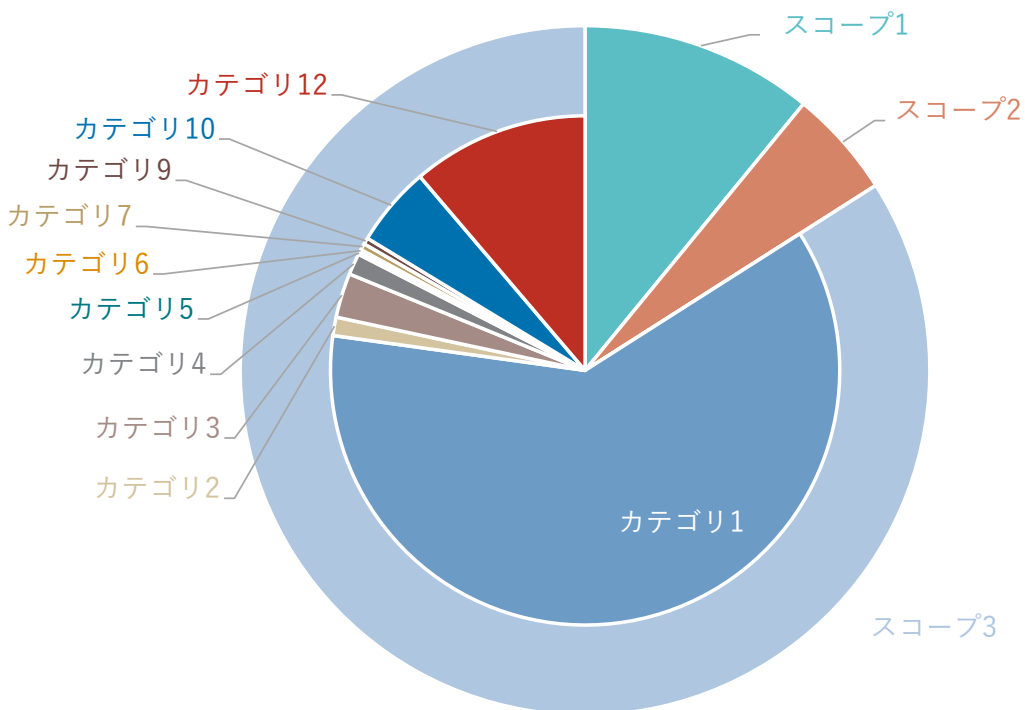
Scope3算出方法

カテゴリ	算定方法 ※算定期間：2022年4月～2023年3月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 主要原材料の調達重量	● 調達した製品の物量による排出原単位※1
カテゴリ2「資本財」	● 資産の種類別設備投資額	● 資本財の価格当たり排出原単位※1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 購入した燃料・電力の消費量	● 重油、LPG、LNG、都市ガス等※2 ● 電気使用量当たりの排出原単位※2
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 主要原材料の輸送重量	● トンキロ当たりのCO ₂ 排出原単位※1
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物処理量	● 種類・処理方法別排出原単位※1
カテゴリ6「出張」	● 出張手当支給額	● 各種交通機関、宿泊等の排出原単位※1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤手当支給額	● ガソリン換算※2
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 対象外	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 販売した製品重量	● トンキロ当たりのCO ₂ 排出原単位※1
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 販売した製品重量	● 独自算出※3
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 対象外	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 販売した製品重量	● 焼却処理排出原単位※1
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 対象外	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 対象外	
カテゴリ15「投資」	● 対象外	

出典	
※1	インベストリーデータベースIDEA V3をベースに算出
※2	省エネ法の燃料係数及び電力係数
※3	当社縫製工場の年間の加工量と電力使用量から係数を算出

TCFD提言に沿った情報開示

サプライチェーンCO2排出量割合



セーレン単体 (2023年度) 算定結果

スコープ	カテゴリ	CO2排出量 (ton/年)	排出割合	
Scope1	直接排出	54,834	10.93%	
Scope2	エネルギー起源の間接排出	25,335	5.05%	
		421,545	84.02%	
Scope3	1 購入した製品・サービス	307,117	61.21%	
	2 資本財	5,863	1.17%	
	3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	14,167	2.82%	
	4 輸送、配送 (上流)	6,793	1.35%	
	5 事業から出る廃棄物	909	0.18%	
	6 出張	750	0.15%	
	7 雇用者の通勤	2,072	0.41%	
	9 輸送、配送 (下流)	2,036	0.41%	
	10 販売した製品の加工	25,490	5.08%	
	12 販売した製品の廃棄	56,348	11.23%	
	Total		501,714	